

# 公民館への指定管理者制度の導入について（案）

資料1-3（平成28年第2回千葉市議会定例会使用資料）

## 1 現状と課題

### (1)本市の公民館の現状

#### ア 利用者数(図書室を除く)、講座数、図書貸出冊数等の減少傾向

- ・年間100万人を超える市民が利用しているが、平成21年度を境に減少傾向。
- ・講座数、延受講者数は、ボランティアの活用等により一時増加したものの、その後減少傾向。  
(現状は趣味、教養の向上を目的とする内容の講座が比較的多い。)
- ・図書貸出冊数については、平成21年度を境に減少傾向。

項目	H17年度	H21年度	H24年度	H25年度	H26年度
利用者数(人)	1,268,784	1,236,779	1,185,863	1,140,863	1,168,942
講座数(件)	1,037	727	825	782	779
延受講者数(人)	60,216	39,679	48,363	44,284	42,190
図書貸出冊数(冊)	884,770	1,035,648	994,998	944,802	925,882

#### イ 管理運営費(決算額・正規職員人件費を除く)の減少傾向

- ・運営に必要な予算の確保に努めてきたが、東日本大震災以降、学校施設等の耐震化を最優先に進めたことなどから、報償費や修繕料等、管理運営費が十分に確保されていない状況である。

項目	H17年度	H21年度	H24年度	H25年度	H26年度
管理運営費(千円)	421,687	294,487	277,618	286,906	291,598

#### ウ 職員の異動による継続性・専門性の確保の難しさ

- ・市の人事制度では、異動が必須であり、また少人数職場であることから、職員の人材育成が思うように進まず、公民館に専門職員の配置や社会教育主事等の資格を取得させることが難しい。

#### エ 施設の老朽化の進行

- ・築40年以上の施設が8施設(檜橋除く。)、築30年以上40年未満の施設が18施設あり、老朽化が進行している。

### (2)課題(公民館を取り巻く状況)

#### ア 時代の変遷による生涯学習ニーズの多様化

- ・急速に変化・多様化する現代社会において、多岐にわたる生涯学習ニーズを把握し、講座や蔵書を充実させる必要がある。

#### イ 地域コミュニティの希薄化

- ・住民同士のつながりの希薄化、地域団体役員の高齢化・固定化等が進んでおり、地域課題の解決を担う人材の育成や、関係者が幅広く参加協働できる仕組みづくりが求められている。

#### ウ 適切な施設整備

- ・快適な施設環境を提供するとともに、施設の長寿命化を図るため、適切な施設整備を行う必要がある。

## 2 今後の方向性

- 社会教育施設としての機能向上はもちろんのこと、幅広い市民の多様な利用に供する地域の総合交流拠点として充実を図る。
- 地域住民による講座の企画立案等を含めた地域参画を拡充する。
- 取り巻く課題に対応し、市民サービスを向上させるため、指定管理者制度の導入を含め、効率的な管理運営手法の活用を図る。

#### ※受益者負担の設定について

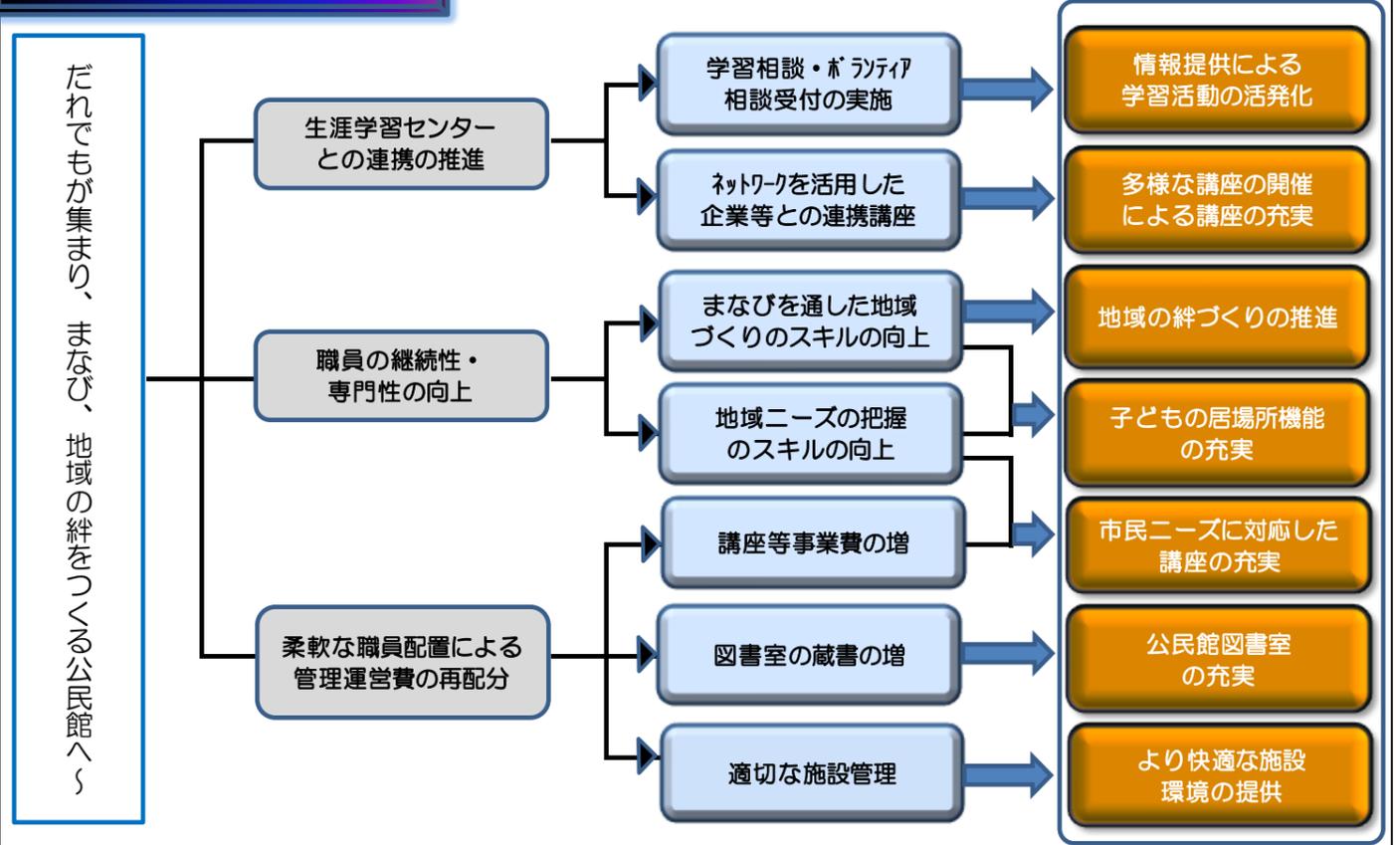
指定管理者制度の導入と同時に有料化を実施することについては、附属機関の委員や利用者から反対する意見も多いことから、今後も慎重に判断する。

## 3 指定管理者制度の導入について

### 基本的な考え方

公民館全47館に指定管理者制度を導入することとし、指定管理者は非公募で教育振興財団を指定することにより、市民サービスの向上と管理運営の効率化を目指す。

### 指定管理者制度導入のメリット



#### 1 生涯学習センターとの連携の推進

- 教育委員会が生涯学習行政の司令塔という役割を果たしつつ、生涯学習の中核施設である生涯学習センターと公民館がさらに連携を深め、教育振興財団の有する人材、ノウハウ等を活用することで、事業の推進が図られる。
- 生涯学習広場における生涯学習相談、ちば生涯学習ボランティアセンターにおけるボランティア相談のノウハウの活用により、将来的な地域参画、地域管理を見据えたボランティアを含めた地域人材の育成が進められる。
- 大学、企業、NPO法人等との豊富なネットワークを活用し、連携講座を公民館でも開催することにより、多様で専門的な講座を求めるニーズへの対応が図られる。

#### 2 職員の継続性・専門性の向上

- すべての職員が教育分野に携わることで、人事異動があっても同様の業務に継続して従事することにより経験やノウハウが蓄積される。  
(従来担ってきた地域の身近な行政機関としての役割を維持するため、経験豊かな市OB職員の配置を継続するとともに、第1期の指定管理期間中に47公民館の半数程度へ社会教育主事が配置されるよう努める。)
- 今後も社会教育主事等の資格取得や研修の受講が積極的に行われ、職員の継続性、専門性が向上する。
- 地域課題解決に向けた地域づくりのスキルが向上し、講座の充実、(子どもの居場所が必要な地域で)子どもの居場所機能の充実、地域の絆づくりの推進が図られる。

#### 3 柔軟な職員配置による管理運営費の再配分

- 消防設備等法定点検に加え、畳や障子、トイレの修理等最低限の修繕料は確保し、経年劣化に歯止めをかけ快適な施設環境を確保する。
- 公民館図書室の蔵書を増やすとともに、郷土の歴史など市民意識、ボランティアの育成等に関するもの等、約300程度講座数を拡充する。